

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 澁谷 亮太	
教育-35	小学校特別支援教育事業	☒ 自治事務	主管課	教育指導課
		☐ 法定受託事務	関連課	教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)に通う児童
意図	安定した特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を図る。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

稲村ヶ崎小学校特別支援学級開設に向けた事務(初度調弁・開設のための連絡調整)	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	特別支援学級教室開設事務	稲村ヶ崎小学校特別支援学級初度調弁	新規開設校(校)	1 / 1		1	100.00%
				509 / 509		509	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	509 / 509	509		
		事業費の合計 (千円)		509 / 509	509		
		人件費 (千円)		2,279		2,338	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別支援学級教室開設事務	達成計画に基づいて開設しているため、予定している開設校を指標とした。	特別支援学級全校設置に向けた新規開設に要する物品を調達し、個に応じた支援とインクルーシブ教育を推進する事業であることから、妥当である。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
令和6年度の稲村ヶ崎小学校特別支援学級新規開設に向け、開設準備委員会を設置して学校との連絡調整を行い、開設にあたり必要となる物品を調達した。 共生社会の実現とインクルーシブ教育推進のため、今後も特別支援学級の小学校全校設置に向けて取り組んでいく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	特別支援学級の設置校数						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
障害のあるなしにかかわらず、居住する地区の学校に就学できるよう、特別支援学級の全校(25校)設置を目標としているため	目標値	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
	実績値	21.0	22.0	23.0	24.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績	※下記参照						

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	・県内他市のうち、藤沢市、茅ヶ崎市以外は既に全校設置済み。両市とも5年のうちに全校設置する方向性(R2年度時点)。 ・県内他市と比較しても鎌倉市は後れを取っている事実もあり、共生社会の実現を掲げている鎌倉市において、インクルーシブ教育環境がいまだに全ての学校で整っていないことは、問題視すべきことである。全校設置の実現は急務である。
--------------------------	---